

「平民」行商たちの情報戦 —— 革命時代における日本語メディアの抗争

高 榮 蘭

1904年2月、朝鮮と満州の主導権をめぐる日露戦争が開戦し、1905年9月のポーツマス講和条約を通して日本の勝利が確認される。それにより、日本は朝鮮と満州への侵略の土台を整えることになる。

日露戦争前後の日本は、堺利彦が回想するように「日本社会主義運動の最初の大飛躍」¹の時期であった。その飛躍の原動力となったのは、改めて強調するまでもなく、社会主義者による「非戦論」である。しかし、それは、社会主義運動のレベルだけではとらえきれないものであり、日本語メディア環境の再編と複雑に絡みながら展開していた。

すでに資本の力学が優先されていた日本語メディア市場は販売部数をめぐる激しい競争が繰り広げられていた。多くのメディアが、情報獲得の面では速さを競い、大量印刷システムを土台としながら、より多くの読者の獲得を目指していた。まさに、この時期、非戦論の「伝道」を自負していた週刊『平民新聞』や、ロシア革命を伝えていた週刊『直言』（『平民新聞』の後続雑誌）において、情報発信の新形式として、当時のメディア状況から考えると異様とも言える「社会主義宣伝」が生み出されることになる。

【図1】は、荒畑寒村編『社会主義伝道行商日記』（新泉社、1971年）の表紙である。二人の若い青年が引いている箱車は、当時、牛乳配達用の箱車と同じ型である。この車についての最初の記述は1904年3月13日付『平民新聞』の「行商伝道の消息」欄に見られる。彼らは全国で集会を開き、箱車に入っている「社会主義書類」を売り歩いたのである。この本を書いた荒畑寒村も『直言』時代に行商をした経験があるのだが、彼の箱車にロシア革命への強い興味を示していた週刊『直言』が入っていたのはいうまでもない。行商については後述するが、移動メディアとしての身体の問題は、この時期の日本語メディアにおける「ロシア」という記号が如何に編成されていたのか、平民社が想定している情報の「受信—伝達者」としての「平民」とは誰か！という問いと合わせて考えなければならない。本稿ではこのような問題をとりあげながら、1905年のロシア革命と日露戦争を媒介に再編されるメディア空間の問題について考えてみたい。

1

堺利彦「社会運動史話」(『社会科学』1928・2)



【図1】

1 『平民新聞』から『直言』への道

1903年6月末から繰り広げられた日露戦争をめぐる「開戦」か「非戦」かという論争は当時の新聞界を二分してしまう。そのあおりをうける形で、新聞界は「大阪紙では報道新聞の時代」に入り、「東京では三面新聞、報道新聞、家庭新聞が群雄割拠し」「言論新聞、独立新聞は衰退の方向に」²向かうことになる。『大阪朝日新聞』『東京朝日新聞』が最も強硬な主戦論を唱え、『時事新報』『大阪毎日新聞』『国民新聞』なども開戦を主張した。非戦の立場をとったのは伊藤博文系の『東京日日新聞』、島田三郎の『毎日新聞』、秋山定輔の『二六新報』、黒岩涙香の『万朝報』であった。

同年10月8日、ロシアが満州から撤退するという約束を破った。この日をさかいに、『万朝報』は非戦論から開戦論へと方針転換することになる。黒岩涙香の「戦は避く可からざるか」に反発した幸徳秋水と堺利彦は、同日神田キリスト教会館で開かれた社会主義協会主催の「社会主義者反戦大会」で『万朝報』からの退社を表明し、10月13日には内村鑑三も退社する。10月12日付けの『万朝報』には、この三人の名前で「退社の辞」が掲載された。『万朝報』の方針転換とまったく同じ日(10月18日)に、『毎日新聞』もやはり「共同の要求最後の決心」を掲載し、主戦的言説を唱えるようになる。

この流れはそれぞれの新聞の経営上の問題から出てきた判断である。非戦論を主張していた『二六新報』と『万朝報』は、当時、東京の新聞界を牽引していた。両方とも「センセーショナリズムとスキャンダルリズム、そして権力批判という形で、〈下等社会〉の読者層を獲得」³していた。言い換えれば同じ読者層をめぐる敵対的な競合関係にあったといえよう。【表1】は、1903年11月26日の『二六新聞』に掲載された情報をもとに作られたものであるが⁴、「非戦」言説を強く押し出す前に10万部を超えていた『万朝報』の販売部数が、非戦論の影響で8万部前後まで減っていることがわかる。『二六新報』の場合、『万朝報』より早い、1903年9月2日の社説「今日の勢いにして止まずんば開戦は遂に已むべからざらん」を掲載し、開戦やむなしという認識をしめしていた。しかし、『二六新報』もやはり社主の秋山定輔の「露探」疑惑もあいまって、1904年夏頃には10万部以上も売上部数を減らしてしまう。結局、非戦言説を唱えていた2つの大衆新聞はナショナリスティックな戦争報道のただ中で、部数拡大競争から脱落していったのである。

開戦か非戦かをめぐる『万朝報』『二六新報』『毎日新聞』らの方針転換は、商業ジャーナリズム化した当時の商業メディアの宿命を露わにしているといえよう。日露戦争をめぐる外交と内政をめぐる複雑な議論はないがしろにされ、非戦か開戦かという単純な図式にすり替えられてしまう。しかも、それが三国干渉以来ジャーナリズム全体が育成してきた「臥薪嘗胆」(三宅雪嶺『日本』、

2

山本武利『新聞記者の誕生—日本のメディアをつくった人々—』新曜社、1990。

3

小森陽一「文学の時代」(岩波『文学』季刊第4巻・第2号、1993年4月)、7頁。

4

ここでは、山本武利『近代日本の新聞読者層』(1981年、法政大学出版局)、412頁の別表5(A)を使用。

新聞	発行部数
二六新聞	142,340
大阪朝日新聞	104,000
大阪毎日新聞	92,355
万朝報	87,000
報知新聞	83,395
東京朝日新聞	73,800
都新聞	45,000
時事新報	41,500
中央新聞	41,000
読売新聞	21,500
国民新聞	18,000
毎日新聞	14,000
中外商業新報	11,800
東京日日新聞	11,700
日本	10,000

【表1】

1895年5月15日)という屈折したジャーナリズムのスローガンと重ねられ、開戦論がそれに踏み切らない政府を批判するという形で国内的にはあたかも反権力的であるかのような装いをとったとき、メディアの扇動によって形成されたナショナリスティックな感情は、内村鑑三のいう「名は日露の衝突であれ、実は両国の帝国主義の衝突である」(『万朝報』1903年9月4日)という本質的な認識を抑圧することになったのである。小森陽一も指摘しているように、「最早「正論」を展開する、内村鑑三、幸徳秋水、堺利彦といった有名記者の時代は終わったのである」⁵。このような流れから平民社の創立という出来事を捉えなおす必要がある。

10月10日に『万朝報』を退社した堺と秋水は、27日には警視庁に届出を済ませ、平民社を創立した。平民社は、社会民主党や社会主義協会のように治安警察法に基づく結社ではなく、あくまでも、新聞紙条例に基づく新聞社として届出を出していたことに注目したい。新聞紙条例で定められた政府に納める保証金1000円は、小島龍太郎からの借金である。また2人が退職の際にうけとった2ヶ月分の俸給240円のみが創業資金であった。その他、社会主義協会が二人のために開いてくれた同情会に参加したドイツ帰りの医師で、直行団を結成したばかりの加藤時次郎が創業費として750円を貸したという。それによって、16日には社会主義協会会員山根吾一の協力を得て平民社創立の事務を開始することが出来た⁶。11月15日に発刊された創刊号は全12頁、第2号と8号は全10頁の構成であるが、それ以外は全8頁で作られている。サイズはほぼタブロイド版で5段組み、毎週日曜の発行であった。

週刊『平民新聞』創刊号は5千部を印刷したが、売り切れてしまい、3千部を増刷している。その後は、平均3千3百部程度を維持している。1904年3月6日「平民社籠城の記」、6月5日「籠城後の平民社」には、創刊以後の収支が報告されており、新聞の赤字を平民主文庫などの出版事業で埋め合わせていることが示されている。一方、社員は3月以降、その給料を3割減じ、さらに4月からは一切無料で働いている。結局、7月24日に「平民社維持の方策(寄付金2千円の募集)」を通して、寄付金集めを発表し、毎号のように寄付金に関する報告を掲載していく。これは、1920年代における雑誌『戦旗』⁷などの社会主義系の媒体が大々的に行っていた基金募集の先駆けともいえる。しかし、出版市場に「社会主義」ブームが巻き起こり、「発売禁止」が付加価値として機能していた、1920年代の『戦旗』のような「成功」は、『平民新聞』が置かれていた言説空間とは縁の遠い話であった⁸。

維持金募集は成功し、1905年1月まで約1359円が集まったが、52号(11月6日)と53号(11月13日)事件によって『平民新聞』は廃刊に追い込まれていく。54号(11月20日)1面の最上段の「発売停止又来る!!!」「発売停止又々来る!!!」によると、52号は社説「小学教師に告ぐ」「所謂愛国者の狼狽」「戦争に対する教育者の態度」

5
小森陽一、前掲。

6
『平民新聞』第1号の「発刊事情」や17号の「平民社籠城の記」を参照。

7
Nippona Artista Proleta Federacio(エスベラント語)。1928年、日本プロレタリア芸術連盟と前衛芸術家連盟が合同して結成。日本のプロレタリア芸術運動の主力となり、機関誌『戦旗』『NAPF』を刊行した。1931年、解体してKOPFに参加した。

8
雑誌『戦旗』については、拙稿「拡張する検閲〈帝国〉と〈非合法〉商品—玄海灘に交錯する雑誌『戦旗』の読者網」十重田裕一・他編『検閲・メディア・文学』(新曜社、2012年)で詳論した。

などが新聞紙条例違反に問われ発売禁止処分を受けたという。発行人兼編集責任者の西川光二郎は軽禁錮7ヶ月、罰金50円に、印刷人幸徳秋水は軽禁錮5ヶ月、罰金50円に処せられ、さらに、印刷所の国光社の印刷機械1台が没収された。53号は創立一周年記念号であったが、秋水・堺の共訳「共産党宣言」が問題になり、発行以前に発売禁止に処された。秋水、堺、西川は、それぞれ80円の罰金を課せられ、同じ日に開かれる予定の「創立一周年記念園遊会」もやはり禁じられた（「園遊会禁止の記」54号）。その4日後、社会主義協会も「安寧秩序に妨害あり」という理由で、治安警察法によって結社禁止になった。52号、53号に関する結審裁判は1905年2月23日に行われ、結局『平民新聞』は発行禁止に処され、廃刊が決定した。

『平民新聞』64号の1面に「終刊の辞」が掲載される。終刊号はマルクスが発行した『新ライン新聞』の終刊号にならって、全ページを赤インクで印刷して抗議の姿勢を表明した。もちろん、これですべてが終わったわけではない。同じ6面の木下尚江「平民新聞を弔ふ」の下段には、「本紙廃刊に就ての注意」が配置され、『直言』が『平民新聞』の「発展」媒体であることを強調しながら、「平民新聞前金」をそのまま『直言』の前金として振替えることが勧められた。同頁3段には上記の裁判による数百円の罰金や数百円の損害金（印刷機械没収の件）、「現に様々言ひがたき費用を要」するため「運動基金募集」を願う文章が、最後の2段には週刊新聞『直言』の広告が掲載される。2面には3段組みの「露国革命の火」が載っているが、それがまるで1面の「終刊の辞」と向い合う構成になっており、『平民新聞』から『直言』への移行が、「非戦」から「ロシア革命」の注目へと議論の争点に移行したかのように見える。このような経緯を経て、1905年2月5日に『直言』第2巻第1号は刊行された。

ここで『平民新聞』と『直言』のようなメディア媒体の登場を弾圧と抵抗という二項対立的な図式に当てはめたいわけではない。平民社という空間を作り上げた人々が、もともとは商業ジャーナリズムの勝ち組に属していた人々であり、新聞媒体を媒介に資本を生み出す仕組みに詳しい人々であったことに注目したい。例えば、秋水の『万朝報』への入社は創刊翌年（1893年）であり、堺利彦は1899年である。二人とも、同新聞が東京で最高部数（1900年前後の約30万部⁹）まで勢力を伸ばす上で大きな貢献をしている。すなわち、彼らの『万朝報』から『平民新聞』への移動は当時の商業ジャーナリズムの動きに逆行するような形で行われていた。これらの点を踏まえながら注目すべきは、平民社からのメディアが、「平民」という言葉を媒介としながら演出される読者共同体と細かく密な網の目をつなぎ合わせるかのような形で形成されたことである。

2 「露探」と戦う「平民」行商たち

非戦論を掲げる『平民新聞』や『直言』は、日露戦争期において本格化した商業ジャーナリズム的な競争から降りた新聞人(堺利彦・幸徳秋水ら)によって作られた媒体である。非戦論を貫くということは、当時の華やかな戦場報道には関わらないことを意味していた。よく知られているように、日露戦争は近代日本の戦争報道史において、大きな画期をなす出来事であった。日清戦争以前、トップ・クラスで1日平均3万~4万を発行していた東京の新聞は、日露戦争を経由しながらほぼ20万部まで伸ばしていく。例えば、非戦論の影響で、一時期発行部数を8万7千部(1903年11月)まで落としていた『万朝報』は、堺利彦、幸徳秋水、内村鑑三の退社以後、開戦論を軸とする日露戦争報道などを通して16万部まで巻き戻している¹⁰。開戦論の販売に及ぼす影響から考えると、どのような議論が大衆の支持を得ていたのかは明らかである。

日露戦争期のメディア環境の変化は、日清戦争の反復でも量的拡大でもなく、大きな質的な変換をも含んでいた。それは報道の通信速度があがり、速度性が高まったことをあげることができよう。印刷技術の進展と相俟って、戦場の出来事は、軍隊内の情報システムを使いながら、たちまちのうちに国内に伝えられ、新聞報道へと接続された。一方また、日清戦争に比べて、対象となったロシアの国土に応じて、戦争の空間が拡大した。バルチック艦隊の航行が戦争の焦点になったように、空間の移動が地球レベルに広がり、それを意識しながら局地的な戦略が練られた。こうした拡大に応じて情報の提供が求められたのも、この戦争の特徴である。

また、紙面の構成方法も写真印刷の増加により洗練されたものになった。マリノニ式輪転機の導入による、印刷力の量的な拡大が新聞報道の影響力を広げた。号外をふくめたこうした新聞報道が、戦争をしながら同時中継的な想像力のもとで読者の感受性をとらえつづけた。また、定期刊行物としての雑誌の場合、博文館の『日露戦争実記』(1904年2月創刊)がもっとも知られているが、こうした旬刊・月刊のジャーナルによって、新聞ほどの速さはないが、日々の新聞紙面では把握しきれない情報が蓄積され、戦争をめぐる歴史・経済・地理・軍事などさまざまなレベルにわたるアプローチが行われ、戦争報道に対する解釈の枠組みを与えた。他にも、単行本の形態、幻燈、活動写真などの映像、あるいは在郷軍人会、学校、青年団などの組織によって繰り返された講演などのオーラル伝達メディアにも戦争情報を伝える形態が広がっていた¹¹。

このような流れの中で、最初の図版に出ているような、『平民新聞』の「行商伝道」の登場、それ自体がすでに、速さを競う戦争報道中心のメディア環境に逆らうものであったのは確かである。1904年3月13日(18号)に「行商伝道」の「消息」欄が設けられて以来、後続の『直言』の廃刊まで、毎号のように行商からの報告が掲

10

ここでの数字は、山本武利『近代日本の新聞読者層』前掲、412頁の別表5(A)と(C)を比較した結果である。(C)は『広告大福帳』1904年10月号によるもの。

11

紅野謙介「想像の戦争 戦場の記録—『愛弟通信』『第二軍従征日記』『大役小志』を中心に—」(小森陽一・成田龍一編『日露戦争スタディーズ』紀伊国屋書店、2004)を参照。

載される。ここでは、伝道行商の最年少だったと言われている荒畑寒村の「伝道行商の思い出」や「直言時代」、そして堺利彦の「平民社時代」を手掛かりとしながら、伝道行商について整理してみたい。ちなみに荒畑寒村は、平民社メンバーがロシア革命に多くの紙面を割いていた『直言』時代に、ロシア革命を含め、社会主義運動に関する情報を持って、東北地方へ行商に出ている。

そもそも、荒畑寒村や堺利彦の記録抜きで日本の社会運動史を語ることが出来るのだろうか。荒畑の名前を知っている人は多いのだが、彼の「思想」が研究対象になることはあまりない。1887年から1981年まで生きた彼は、死の直前まで社会運動の現場にいつづけ、その時間の長さに見合う社会運動に関する多くの記録を残している。そのため、彼の言葉は、「思想」というより「証言」として使われることが多かった。それは、堺利彦の位置に近いものがある。荒畑が関東大震災の際に殺された大杉栄の影だとすれば、やはり、堺利彦は大逆事件で殺されたことによって、歴史の中で永続の「生」を得た「幸徳秋水」の影にあたる。主役になることの多くない堺のテキストや動きは、社会主義をめぐる日本語言説を分析する上で参照項として使われる場合が多いからである。

堺利彦は「社会主義運動史話」の中で、「伝道行商」には、思想上および運動上の「クリスチャン的傾向」が現われていたことを認めつつも、

それらの運動(筆者:平民社運動)のうち、ことにめざましかったのは、「伝道行商」で、それが「全国同志の血潮をわきたたせ」「社会主義運動に一道の霊火を投じた」とさえも言われた。「熱心な二青年」(小田頼造、山口義三)が社会主義書類を満載した赤塗りの箱車を引っぱって、箱根を越えて東海道をくだり、さらに山陽を下の関まで行った大旅行は、見る者も、聞く者も、みなそのけなげさに感嘆するのであった。その時、小田は下の関で山口に別れ、さらに九州を一周した。その後、また、深尾詔、荒畑勝三らの青年も、同じく諸地方に「伝道行商」を試みた¹²。

12

「社会主義運動史話」より。『中央公論』に1931年1月から連載されたもの。ここでは、『堺利彦全集』第6巻、法律文化社、1970、205頁。

と述べ、「伝道行商」を日本の社会運動を盛り上げた記念碑的な運動として評価していることがわかる。荒畑寒村によれば「宣伝と商売とを結合させた新しい運動形式」(41)¹³であるが、「当時は宣伝という語がほとんど使われず、つねに伝道と称せられていた」(43)という。実際に平民社にかかわりを持っていた木下尚江や内村鑑三はキリスト教信者として知られていたし、大杉栄すら、この時期は海老名弾正門下であった。まだ十分な社会主義理論が紹介されていなかったこの時期において、「社会主義」は信仰に近いメタファーを用いて表現されることが多かった。

上記の引用にあるように、はじめて「伝道行商」を行ったのは小田頼造であった。小田は無宗教であったが、「新宗教、新倫理は即ち社会主義」(44)だという立場をとっていた。彼とともに「伝道行商」に出た山口義三(山口孤剣)はキリスト教

13

以下、荒畑寒村「『直言』の時代」「伝道行商の思い出」からの引用は、『荒畑寒村著作集』第1巻(平凡社、1976)の頁だけ明記する。

の洗礼を受けている。山口もやはり「予は如何にして社会主義者となりし乎」(『平民新聞』44号)において、社会主義を「世界人類の大宗教」に例えている。また、「伝道行商のために京を発するに臨みて」(『平民新聞』10月2日、47号)では「日本の至る処に同志の諸君と会して、共にこの主義を談じ、共にこの福音宣伝につくす」と宣言している。

本論の冒頭にある【図1】荒畑寒村編『社会主義伝道行商日記』の表紙は小田と山口の二人を描いたものである。「伝道行商」というタイトルは、装幀に描かれている雨の中、泥道を重い箱車で通る二人の姿を、まるで苦難のなか布教に向かう宣教師の姿に重ねさせる効果を發揮している。実際、この二人の後を継いで、平民社の伝道行商に出る若い青年らは、東京から出発し、徒歩で車を引きながら地方に下っていくことになる。その距離の長さは言うまでもなく、「時世の不利、政府の迫害、官憲の冠省に加うるにまた山河の嶮、風雪の難を凌がなければ」(46)ならなかった。

「伝道行商」の経費は、平民文庫を半額で仕入れ、その売上金によって賄われていた。販売方法としては、まず『平民新聞』『直言』の個人的読者、全国各地に散在していた社会主義団体を歴訪し、談話会を開いたり、講演会を行いながら、社会主義協会員を募った。やはり「本命は文字の示す通り社会主義の書類を売ること」(47)であった。「行商伝道の情報」欄には、日付ごとに、まるで日誌のような行商の記録、講演会や談話会の回数、便宜をはかってくれた人々の名前、本の売り上げなどに関する報告が記されている。その記録を辿っていくと、創刊1周年記念事業の一環として行った、マルクス・エンゲルス「共産党宣言」(堺利彦、幸徳秋水による共訳)が掲載された1904年11月13日(53号)が発売禁止になり、翻訳者らが「秩序壊乱罪」に問われて以来、平民行商への当局の弾圧が厳しくなっていくことがわかる。行商への協力者はもちろん、宿泊先まで先回りされ、宿すらも見つからない日が増えていく。

また、彼らは「行商」という言葉が、いろいろな形で「露探」に言い換えられる場面に遭遇することになる。それを通して浮かび上がるのは、平民社の「非戦」や「ロシア革命」言説における「露国」という文字との親和性が「露探」という言葉をおびきよせている構図である。

①小田はすでに二回の千葉県行商の経験があるから多少はコツを心得ていたろうが、山口が早口に滔々と社会主義の理論を述べ立てるにはさぞ先方が驚いたろうと想像される。中にはテンから相手にしない者もあり、甚だしいのは露探とか売国奴とか罵る者もあった。(48)

②水戸市の同志の許へは、警察より左の如き御達しありたり「^{こんど}這度平民社より荒畑なる者が来訪せむも、彼は金銭の強請に来れる者なれば面会する勿れ、

尚聞く所に依れば彼は露探なり」と噫嚅笑せよ、「露探」てふ流行の悪語を放つに非ざれば、大政府と雖も敢て社会党の一小僧たる余に対して抗すべからざるに非ずや(『東北伝道行商日記(五)』『直言』第2巻15号、1905年5月14日)

「露探」という言葉が、①は談話会の際に、②は警察が行商を妨害するための言葉から出てきたことを報告している。それに対する反応として、①「甚だしい」②「流行の悪語」という言葉が使われているように、「露探」という言葉は、それを投げかけられる人の情動を揺さぶる力を持っていたことがわかる。荒畑が宿泊先に困っていた時、彼を泊めてくれた基督教講義所の高島が「露探と罵られ国賊と嘲けられつゝ此暗愚なる町に基督教の福音を伝へつゝ在る」人であると紹介している。高島に刻印されている「露探」という記号が、社会主義の「福音」に出た荒畑の身体に重なる形で語られながら、「世間の猜疑、警察の干渉にも関せず僕を三日も世話して下された」と記されている。

14
「露探」という言葉の作用については、奥武則『露探―日露戦争期のメディアと国民意識―』(中央公論新社、2007)を参照。

15
データは注10と同じ。

16
陸羯南「恐露病の一奇因」『日本』1903年6月26日(『陸羯南全集』第8巻、みすず書房、1972、115頁)。

17
木下尚江「流行の毒語『露探』」『毎日新聞』、1903年3月4日。

「露探」という言葉は、1903年夏の終わり頃から、日本の新聞に登場し、1904年の『二六新報』社長の秋山定輔の「露探」事件をめぐる報道が過熱したことによって大きく広がることになる¹⁴。「露探」事件の影響で、当時東京の新聞界を牽引していた『二六新報』は、1903年11月現在、約14万部であった発行部数を、1904年10月には3万2千部¹⁵まで落とすことになる。

当時の人々の「露探」という言葉に対する過剰な反応は、「恐露病」¹⁶、「流行の毒語『露探』」¹⁷という言葉で批判された。とりわけ、木下尚江は「流行の毒語『露探』」において、「熱心なる非戦論者にして、又最も厳格なる正教会信徒」である友人が「近時小生を指して露探なりと吹聴するものあり、学校に於ても汝の父は露探なりと罵らるとて、娘共の帰り来つて泣き悲む」様子が伝えられている。ここでは主に正教会への攻撃が批判的に語られているのだが、「非戦論」もやはり「露探」という記号に接続される危うい位置にあったことがわかる。

1905年9月5日、ポーツマス条約に反対する民衆によって生じた日比谷焼打事件が示すように、開戦論に熱狂した民衆の怒りの方向先が『平民新聞』のそれと揃うことはないのである。1905年8月10日からアメリカのポーツマスで講和会議が開かれる。ロシアとの交渉が難航していることがほとんど伝わらなかった日本では、交渉の結果としてロシアから多額の賞金と領土が取れるという期待が高まっていた。交渉の結果として、日本は朝鮮半島を実質的な支配下に置くことに成功し、満洲からのロシア軍の撤退、大連・旅順の租借権をはじめ、樺太の南半分の権利、長春から旅順までの東清鉄道南満洲支線なども譲り受けた。問題は賞金の方である。「賞金なし」という講和の結果について、『国民新聞』以外の主要メディア(『朝日新聞』『万朝報』『二六新報』など)は批判的であり、講和反対の論陣を張った。

同年9月5日、日比谷公園で講和反対の「国民大会」が開催される。3万人の

群衆が集まったが、その場で生じた群衆と警察との衝突が日比谷焼打ち事件に発展していく。前田愛は、1905年4月3日に日比谷公園で開かれた日露戦争の戦勝祝賀会に集まった10万人の群衆の構成は、おそらく9月5日の国民大会に参加した群衆と「本質的な差異はない」と指摘した上で、両方の出来事を次のように位置付けている。

日比谷の戦勝祝賀会はこの「赤の他人同士」に連帯感をもたらし、民族感情をもちあげるために支配層が考案したお仕着せの行事にちがいがなかった。支配層が訓練した大衆運動の方式が、その意図をうらぎって都市民衆暴動の前提条件を用意することになったところには巧まざる歴史の皮肉が^{アイロニー}かくされている¹⁸。

18
前田愛『幻影の明治』朝日選書121、1978、
232頁。

開戦支持から講和条約の反対に至るまで、このような民衆を読者として想定しながら紙面作りをしていたのは『万朝報』『朝日新聞』『二六新報』などの主要新聞メディアである。この媒体による国民大会への支持は当然の成り行きとも言えるのだが、同じ意味において講和賛成を表明した『国民新聞』は民衆の襲撃を受けることになる。開戦論はもちろん講和の問題をめぐる賛否議論の場に参加しない平民社と大衆との距離が決して近いものではなかったことは想像にたかない。

日比谷焼打ち事件を鎮圧するために、政府は9月6日の夜、二つの緊急勅令を発令した。一つは国内治安維持のために発令された行政戒厳(戒厳令)、もう一つは新聞雑誌取締令である。新聞雑誌取締令によって長い発行禁止に処されたのは、講和反対にはくみしなかった『直言』である。結局、日比谷焼打ち事件の民衆とはもっとも遠い距離にいたはずの『直言』が、日比谷焼打ち事件のあおりをうけ、廃刊となり、10月9日には平民社も解散することになる。

しかし、平民社の解散劇を権力による弾圧という文脈だけで捉えるべきではない。解散の直接的な原因は新聞雑誌取締令に求めるべきであるが、平民社の「行商伝道」が苦難の茨の道に例えられたのは、多くのマジョリティーの支持が得られない思想の「伝道」に乗り出したからである。平民社が厳しい経営難に喘ぎ続けたのは、厳しい弾圧はもちろんであるが、非戦論、ロシア革命を伝える記事が作り出す、ロシアとの親和性が「露探」という記号を呼び込んでしまうためではないだろうか。

だとすれば、いわゆる民衆、とりわけ労働者階級を支持基盤として確保することが出来ない『平民新聞』『直言』における「平民」とは、どのような意味として使われていたのだろうか。

3 「平民」と「新平民」をめぐる危うい境界

『平民新聞』の創刊号に掲げられた「宣言」の平民主義に関する項目には、「吾人は人類の自由を完からしめんがために平民主義を奉持す、故に門閥の高下、財産の多寡、男女の差別より生ずる階級を打破し、一切の压制束縛を除去せんことを欲す」と記されている。これを、「発刊の序」にある「平民新聞は、人類同胞をして、他年一日平民主義、社会主義、平和主義の理想境に到達せしむるの一機関に供せんがために創刊す」と合わせて考えると、「平民主義」とは、「人類同胞」を想定しながら、それらの間にある、身分制度・資本・ジェンダーによって作られた階級制度の打破を目指していることがわかる。

19

玉岡敦「『共産党宣言』邦訳史における幸徳秋水／堺利彦訳(1904,1906)の位置」(『大原社会問題研究所雑誌』2009年1月)16頁を参照。

20

堺利彦「共産党宣言日本語訳の話」『労農』1930年3月。

堺利彦と幸徳秋水は「共産党宣言」の翻訳の際、Bourgeois、Proletariatについて、それぞれ「紳士」と「平民」という訳語をあてている¹⁹。堺は『平民』という訳語について、「当時の『平民社』『平民新聞』などから考へる時、善くその心持がわかる。然し当時でも、『平民』だけでは不適當とも考へられたと見え、或る場所には『平民即ち近代労働者階級』と書いたと回想している²⁰。もちろん、『平民新聞』という名前がProletariatから来ているわけではない。創刊当時は「共産党宣言」を含め、社会主義関連の書物にはあまりふれていなかった平民社の人々が、『平民新聞』創刊1周年企画として「共産党宣言」を翻訳する際、Proletariatの訳語として、彼らが使い好んでいた「平民」という言葉を選んだと見るべきである。

『平民新聞』から『直言』に移行した後も紙面の構成はほぼ同じであった。その中で目立つ変化といえば「内外時事」コーナーに「露国革命の火」など、ロシア革命を伝える記事が増えたことであろう。記事内容を見ていくと、露国で起きている「民衆」「人民」「農民」「女性」らの運動に注目しているものが多いのだが、とりわけ「露国社会党」を軸としながら欧米の社会党が革命運動に如何に連帯していたのかに関する記事が目立つ。表現のレベルで見えていくと、「平民」という言葉は、主に社会党のメンバーについて使われている。例えば、ロシア政府を支えようとするフランス政府の動きについて「佛国の平民(殊に社会党)は之を喜ばず」(『直言』1905年2月5日)という表現などがそれである。

平民社のメンバーによる連帯や情動に係る表現が見られるのも、やはり露国社会党のメンバーについてである。例えば、幸徳秋水は「露国革命の祖母」(『直言』2巻2号、1905年2月12日)において、1904年8月にアムステルダムで開かれた万国社会党大会で「露国革命社会党」の代表として参加したBreshkovskayaが、アメリカで集めた革命運動資金をロシアに持ち込むために帰国の決意をしたことが紹介されている。彼女の「大胆な計画」を知った秋水は、「慚愧と感奮と交々胸中に湧き返つて何の語を以て結ぶべきかを知らぬ」と激しい感情をあらわにしながら、「『露国革命の祖母』万歳!」という言葉でエッセイを締めくくっているのである。

だとすれば、『平民新聞』において「平民」という枠組みはどのように編成されていたのだろうか。平民社を作ったメンバーが、大衆新聞である『万朝報』と『二六新報』出身であることをもう一度確認したい。繰り返しになるが、『万朝報』、とりわけ『二六新報』を支える読者層には労働者階級が多く含まれている。『二六新報』は、1901年に自社の読者を対象とする労働者大懇談会を開催した。それは、日本初のメーデーとも言える空前のメディア・イベントであった。「五万余人の会員を得たるが、其の筋に於ては治安警察法第八条の明文に拠り」集会人員を5千人に制限するほど大盛況であった²¹。片山潜が「懇親会を『二六』の新聞拡張政策の具」にされることを承知の上で労働組合期成会を通してバックアップした結果である。

このような大衆新聞の販売政策を熟知していた幸徳秋水、堺利彦、西川光二郎が作った『平民新聞』について山本武利は、「あらゆる点で下層階層には縁遠い新聞」²²だったと分析している。『平民新聞』も「直言」も、「新聞と読者」欄などを設け、読者からの感想や手紙を選び、それを掲載する際には、必ず平民社側からのコメントをつけるようにしている。その手紙の中には「平民新聞をして少しく平易の文字ならしめば従て読者の数を増し其主義目的を達する点に於て一年若くは十年速かならしむるならん」(『平民新聞』1904年4月24日)という指摘が見られる。

文字リテラシーの高い読者層を想定していることが自ずと露呈しているのだが、本論で注目したいのは、「平民」という言葉が編成する共同体の問題である。日誌形式で書かれている「伝道行商の記」コーナーの最後には「この一週」という纏めの項目がもうけられ、本の販売部数と「〇名の同志を作った」という報告がなされていく。伝道活動の大きな目的の一つは「同志」を増やしていくことにほかならない。

一方「同志の運動」欄には全国各地にある平民倶楽部講演会や平民社茶話会の詳細を並べることによって、平民社の読者同志がお互いの活動を確認し合うような形態をとっている。【図2】は、全国の読者の氏名が知りたいという多数の読者からの要望によって作られた「平民新聞直接読者統計表」（『平民新聞』1904年7月10日）である。ここから浮かび上がるのは、お互いが平民社を支える読者共同体のメンバーであることを確認するとともに、どこかにいるはずの「同志」と繋がりたいという強い欲望である。

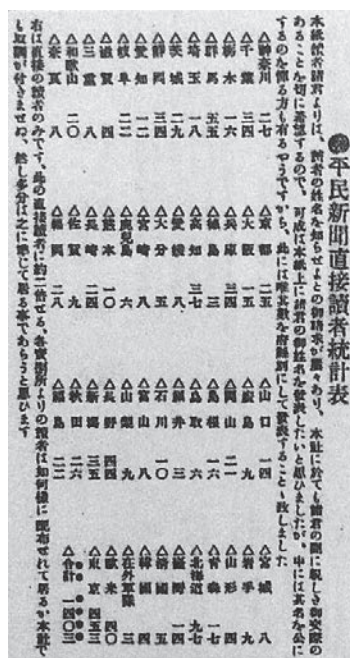
ロシア革命をめぐる記事における「平民」は、欧米諸国の社会党のメンバーを表現する際に使われていた。また、『直言』の1905年2月19日号に掲載された「社会主義運動統計」には、欧米の社会主義運動だけが前景化されていた。だから、いわゆる「日本」というナショナルな領土の外側の「平民」として想定されているものを参照軸としながら、『平民新聞』の創刊号から掲げられた「宣言」などの「平民」の意味内容について考える必要がある。それと共に「平民」という言葉が

21

『風俗画報』1901年4月15日。

22

山本武利『近代日本の新聞読者層』前掲、161頁。



【図2】「平民新聞直接読者統計表」(『平民新聞』
1904年7月10日)

平民社の読者共同体を纏める機能をしていたことに注目すべきである。

平民社における「平民」という言葉が危うい境界を作り出していることは、中心メンバーが使っている「平民」と「新平民」の使い分けからも窺うことが出来るだろう。「新平民」とは被差別部落民を指す言葉である。明治に入ってから被差別部落の異民族起源は日本人の境界を編成するために動員されることが多かった。堺利彦をはじめ、多くの社会主義者は被差別部落民に対する厳しい差別を批判する文章を書いている。

堺利彦の「人種的反感」は、1903年7月20日の『万朝報』に掲載された。そもそも、このエッセイは、7月18日に行われた、大日本同胞融和会への支援のために書かれたものである。大日本同胞融和会は、創立総会が開催されただけで、活動は行われなかったが、部落改善運動のために結成された、初めての全国ネットワークであったと言われている²³。

秋定嘉和は、当時の堺利彦は「西欧文明も人種差別で破綻すると指摘し、被差別に対する『同情』をいうだけだった」²⁴と指摘している。秋定は、水平社創立における社会主義の影響力が過大評価されてきたことを指摘し、「堺は身分闘争のもつ意味がわからなかったとしかいいようがない。彼には、運動のなかで、身分闘争の課題を置くことすら考慮にない」²⁵と批判している。このような秋定(1973年)の批判以来、「人種的反感」に対しても、同様な方向からの批判的評価がなされてきたのは確かである。しかし、民族という言葉を「身分と階級」というフィルターを通して捉え直す作業自体が、1920年代のプロレタリア運動の中で、激しく議論された問題であったのであり、秋定の枠組みには、水平社の創立当時、日本は植民地を領有していた帝国であったことが欠落しているといわざるをえない。

堺のエッセイを日露戦争前後の言葉として考えた場合、そこには、「非戦」言説と類似した構図が見られることに注意すべきであろう。しかも、この構図は、二つの点において、同じ時期に非戦論を書いていた幸徳秋水や木下尚江による「新平民」をめぐる議論ともリンクしている。まずは、日本の位置づけを、「優等な白人種」と「劣等な黄人種」という対立構図からずらし、その構図を説明する際、日本の内部における身近な例として部落差別と朝鮮への「軽べつ」を一緒に取り上げていることである。

二番目は、人種の差異に基づく差別を批判しているが、差別される対象として部落・アイヌ・朝鮮人・中国人を交換可能な記号として使用していることである。欧米との同等な関係を形成できるのは日本人だけと限定することにより、差別の問題が解消されても、「日本」対「新平民・アイヌ・朝鮮人・中国人」との位階関係は保持されることになる。この構図は『平民新聞』『直言』紙上で「平民」という言葉を媒介に、日本の社会主義者と欧米の社会主義者との関係が対等なものとして提示されているところからも浮かび上がる。

23

小正路淑泰「堺利彦と部落問題—身分・階級・性別の交叉—」(『初期社会主義研究』第11号、1998年)。

24

『近代と被差別部落』(1993年3月、部落解放研究所、173頁)。

25

秋定義和「部落解放運動と共産主義—初期水平社の階級運動参加をめぐる—」(渡部徹・飛鳥井雅通『日本社会主義運動史』三一書房、1973)。1965年に部落問題研究所から発行された『部落問題セミナー(4)』において、馬原鉄男は、堺の「人種的反感」が、「部落異民族起源説をとりながら、同時に人間平等の立場から帝国主義的民族抑圧にたいして部落民の『民族的自決』の権利を求めている」ものである。そして、堺のような考えは、「佐野学をはじめとする初期水平運動の理論家にうけつがれ、水平運動の激烈な実践活動に理論的基礎をあたえている」と評価している。秋定嘉和の批判は、馬原のような論に対して向けられたものである。

例えば、堺利彦の「人種的反感」において、「反感」とは優等人種による劣等人種への反感・差別を意味する。「露人の猶太人に対する人種的反感」や、「米人の黒人に対する人種的反感」を、「日本国内における劣敗人種」であるアイヌへの「冷遇」や、「新平民」への「軽べつ」と同じレベルの行いとして取り上げている。また、ここで、「日本人」は、「優等なる白人種」と「劣等なる黄人種」の間に挟まれている「苦勞人」として位置づけられている。それによって、「劣等な黄人種」としての中国人・朝鮮人との差異が見出されることになる。

今の日本人のなすところを見よ。一方には白人の輕侮を憤慨しながら、一方にはシナ人をあざけり、朝鮮人をはずかしめ、おのれの欲せざるところをもって常に人に施すにあらずや。これあに苦勞人の心がけならんや。(中略)日本人にして深くその近隣諸國民を敬愛し、相共に人種同胞の大義を唱え、欧米白人と相並んで世界のことを処するに至らば、その時にこそ東洋の文明は初めて真に偉大なる光輝を發揚すべきなれ。しこうして吾人は信ず、これ實に日本人種の天職なりと。

「敬愛」する対象としての「シナ人・朝鮮人」とは、日本人が「欧米白人と相並んで世界を処する」際に、その対象になる「人種」であることはいうまでもない。

一方、これは、「如何にして朝鮮を救ふべきや」という言葉で始まる、木下尚江の「敬愛なる朝鮮」(『平民新聞』、1904年6月19日)において、「古代の猶太」として喩えられる朝鮮と「侵略者」日本の位階関係からも見出すことができる。尚江は、「朝鮮人の眼を以てすれば、支那と露西亞と日本と、其の侵略者たるに於て何等相違する所あらず」といいながらも、朝鮮人にとって「最重厄介」は「朝鮮政府・皇帝」であると指摘している。そのため、日本政府のように、朝鮮の王室と政府とを教導することは最善ではないという。すなわち、他国の支配を免れる方法として、朝鮮人を「国家的觀念の否定」に導くべきであると述べているのである。尚江自身が、「日本」を含め、あらゆる「国家」の解体を主張していたわけではないのは確かである。ここに、「猶太」という言葉を媒介に朝鮮と「新平民」の接点が見出されるのである。

このような枠組みは、「新平民」を語るエッセイにおいて、朝鮮が動員されるのと同様に、日韓併合を批判的に語った、幸徳秋水「朝鮮併合論を評す」(1904・7・17『平民新聞』)に「新平民」という言葉が現われるという相互作用によって構成されるのである。

新人子更に曰く、「スラブ民族が如何に異民族に惡感を懷き居るかは、彼れがユダヤ民族に対することにて明白なり……韓人が露人と合同せんとするは……合同にあらずして併合なり、韓人は到底使役させるゝのみ。」吾人の見る所を以てすれば、日本民族が如何に異民族に惡感を懷き居るかは、彼らが

謂ゆる新平民に對することにも明白なり、日本人が如何に韓人を輕蔑し虐待せるかは、心ある者の常に憤慨せる所に非ずや、韓人が日本人と合同せんとする事あれば、そは合同に非ずして併合也、韓人は到底使役せられんのみ(中略)日本が文明の爲に戦ひて東洋諸国を指導すると謂ふもの、其の公明正大なること一に何ぞ此に至るや。

ここで強調されるのは、「東洋諸国を指導」する日本が、「公明正大」でなければならないということである。秋水が、この時期、朝鮮に対する軍事的な強制的併合には反対し、経済的膨張を主張していたことと併せて考えると、ここで述べる併合に対する批判は、日本の膨張をめぐる意見の相違であるとみるべきであろう。

『平民新聞』『直言』が掲げる「平民」とは、日本内部のプロレタリアート、とりわけ平民社や日本社会主義運動の「同志—読者共同体」を指す言葉である。「平民」と「新平民」という言葉の境界が露呈させているのは、「平民」という枠組みが、日本の最下層階級である「新平民」を排除する形で編成されていることである。同じような構図に基づいて、「新平民」という言葉と接続される「朝鮮」が「平民」という言葉の磁場に呼びこまれることがないのは言うまでもない。1905年ロシア革命をめぐる言説が作り出す、日本の外部における連帯すべき「平民」とは、露国社会党や諸国の社会党メンバーを軸とする欧米の社会主義運動家であったからである。